

ESG金融の深化に向けた生命保険協会の取組

2024年3月11日

1.これまでの取組

- 1974年から50年に亘り、上場企業・機関投資家へのアンケートを実施
- 企業価値向上に向けて、毎年、提言レポートを公表
2017年、アンケートのテーマにESGを追加



2023年公表の提言レポートにおいて、株式市場の活性化に加え、ESG取組促進に向けて、以下の提言を実施

- 統合報告書等を通じた、ESGを含む非財務情報の更なる開示
- ESG取組を含む、持続的な成長を実現するための中期経営計画の策定
- 気候変動に伴う影響に関する企業の情報開示充実、
投資家が企業評価等を行う上での情報活用の促進、
企業・投資家双方における温室効果ガス削減目標の策定検討
- 省庁横断的なESG取組促進策の打ち出し
- カーボンニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充

【提言レポート（2023年公表）】
(生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現に向けた取組について」)



- 2017年度より、「協働エンゲージメント」を実施しており、**ESG情報の開示充実を要望**

株式市場の活性化／持続可能な社会の実現

株主還元の充実

対象：上場企業53社

財務内容が健全で、営業CFに対する投資CFの比率が低く、長期に亘り配当性向が30%未満の企業

対象：上場企業38社

時価総額上位300社のうち、財務情報と非財務情報の統合的な開示等を行っていない企業

ESG情報の開示充実

気候変動の情報開示拡充

対象：上場企業64社

対象：温室効果ガス排出量（スコープ1・2）上位約50社※1
※1 昨年度送付先含む

- ①リスクと機会の定量・定性分析と開示
- ②ロードマップの策定・開示

既に開示済の企業に対しても、定期的な分析の見直し・高度化等を後押し

対象：温室効果ガス排出量（スコープ3）上位約20社※2
※2 左記の温室効果ガス排出量（スコープ1・2）上位企業との重複あり

**【新規取組】
スコープ3削減に向けた取組内容の開示**

書簡送付・対話等を通じた趣旨説明

スチュワードシップ活動WG(生保11社)



● 勉強会の開催やハンドブックの作成等を通じ、会員各社の取組を後押し

勉強会開催

※2018年以降

ESG投融资推進WG **41回**

- ・責任投資の動向
- ・サステナブルファイナンスに係る規制動向 等

SDGs推進PT **15回**

- ・気候変動リスク・機会に関するシナリオ分析
- ・気候変動及びその周辺のサステナビリティ開示の現在 等

ハンドブック作成

はじめての気候変動対応ハンドブック



- 2019年11月公表
- 気候変動対応の担当者向けに気候変動対応の基礎を理解するためのハンドブックとして作成・提供
- 生命保険業界にとって気候変動への取組がなぜ重要なのかという基本的な説明から、実務担当者として考えるべきポイント、先進的なTCFDの開示事例まで、幅広く整理

はじめての気候変動シナリオ分析ハンドブック



- 2022年2月公表
- 気候変動関連情報の開示やリスク管理等において、TCFD提言に沿った「シナリオ分析」を実施する際の参考として作成・提供
- 初めての実務担当者でも分かり易い内容としつつ、シナリオ分析に係る最新情報も提供

2.2023年度の取組

- **協働エンゲージメントの対象を拡大するとともに、国際会議の機会を捉えた情報発信を実施**
- 昨年度に引き続き、提言レポートを公表予定

協働エンゲージメントの対象の拡大

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）
上位50社に対し、以下2点を要望

- ①リスクと機会の定量・定性分析と開示
- ②ロードマップの策定・開示

新規取組

+

**温室効果ガス排出量（スコープ3）
上位20社を対象に追加**

**スコープ3削減に向けた
取組内容の開示を要望**

国際会議の機会を捉えた情報発信



（IAIS年次コンファレンスのサイドイベントの様子）

- IAIS（保険監督者国際機構）年次コンファレンスのサイドイベント「金融庁ハイレベルダイアログ」において、ESG投融資に係る会員各社のベストプラクティスを共有
- 世界のESG投資を牽引する国際イニシアティブPRIの年次カンファレンス「PRI in Person 2023」に参加するとともに、議論の内容等を会員各社で共有

提言レポート公表

※ネットゼロの実現に繋がる提言も予定（2024年4月公表予定）

- 会員各社が活用するための**基礎編・応用編の2種類のハンドブックを作成**
勉強会も開催
- こうした取組を通じて会員各社の人材育成を促し、ESG金融推進を後押し

ハンドブック作成

基礎編 ちきゅうのみらいハンドブック

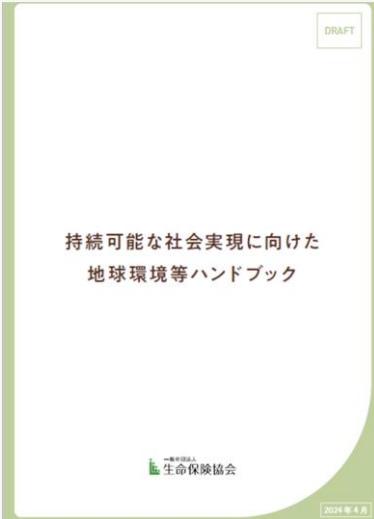


- 2024年4月公表予定
- 従業員全層を対象
- 専門用語は極力使用せず、地球環境等に係る課題について平易に解説
- ペーパーレス等、日常における具体的なアクションを提案

勉強会開催

※2024年1月開催

応用編 持続可能な社会実現に向けた地球環境等ハンドブック



- 2024年4月公表予定
- ESG投融资等、地球環境の課題解決に取り組む担当者を対象
- グローバルなイニシアティブの動向等、専門的な内容を解説
- 従来のハンドブックを活用しつつ、追加調査し網羅的にテーマアップ

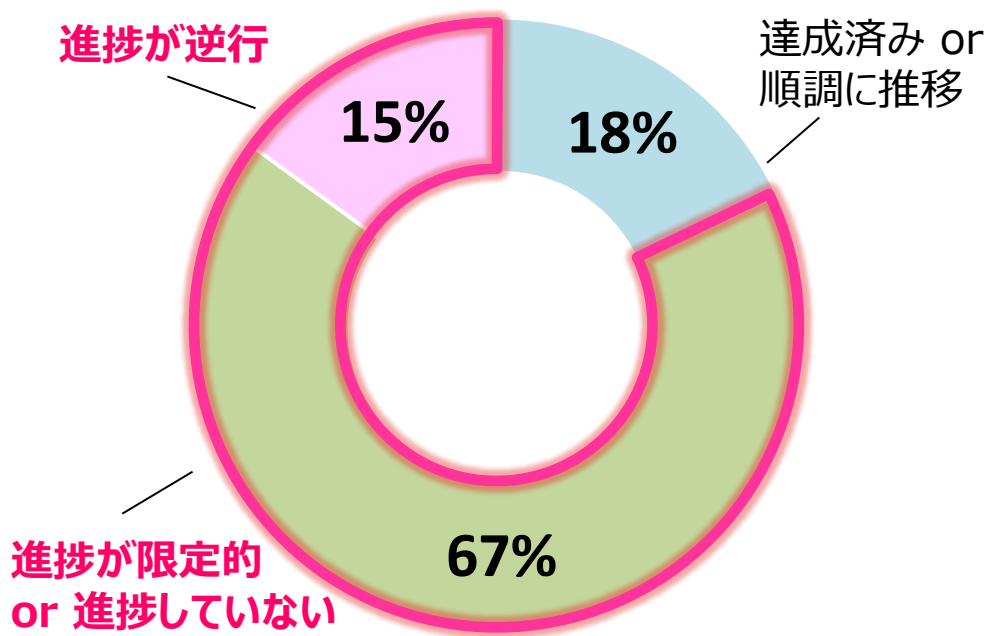
気候変動
+
人権

生物多様性 人的資本 情報開示
サステナブルファイナンス
環境・社会インパクト

3. ESG金融を更に深めるための 今後の取組

- SDGsの2030年達成に向けた進捗は芳しくなく、ESG金融を深めるためには、GX戦略の推進等、**官民協調での取組が重要**
- 生命保険協会として、**積極的な情報発信等**を継続的に実施

SDGsの2030年達成に向けた進捗状況



日本のGX戦略

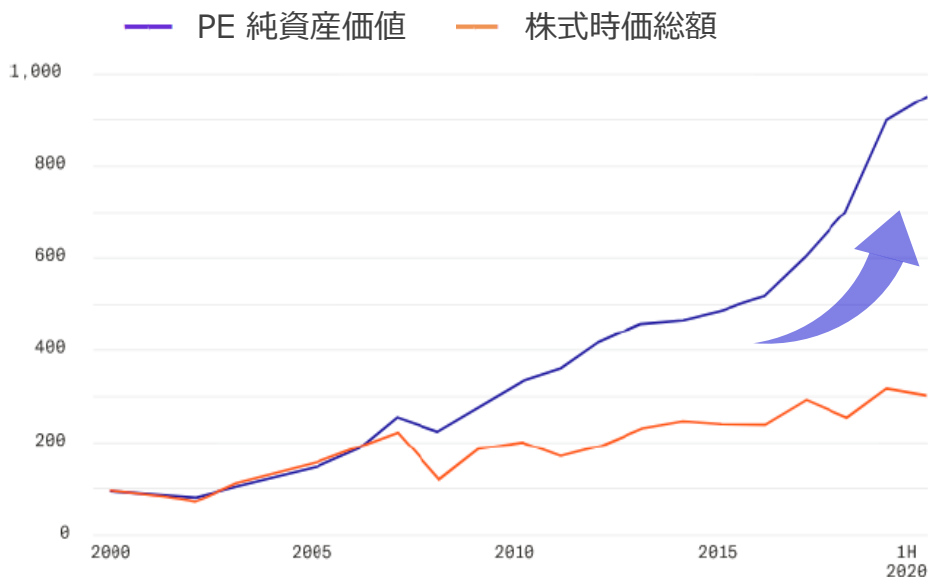
政府による投資額: 20兆円

GX経済移行債を呼び水に

民間による投資額: 130兆円

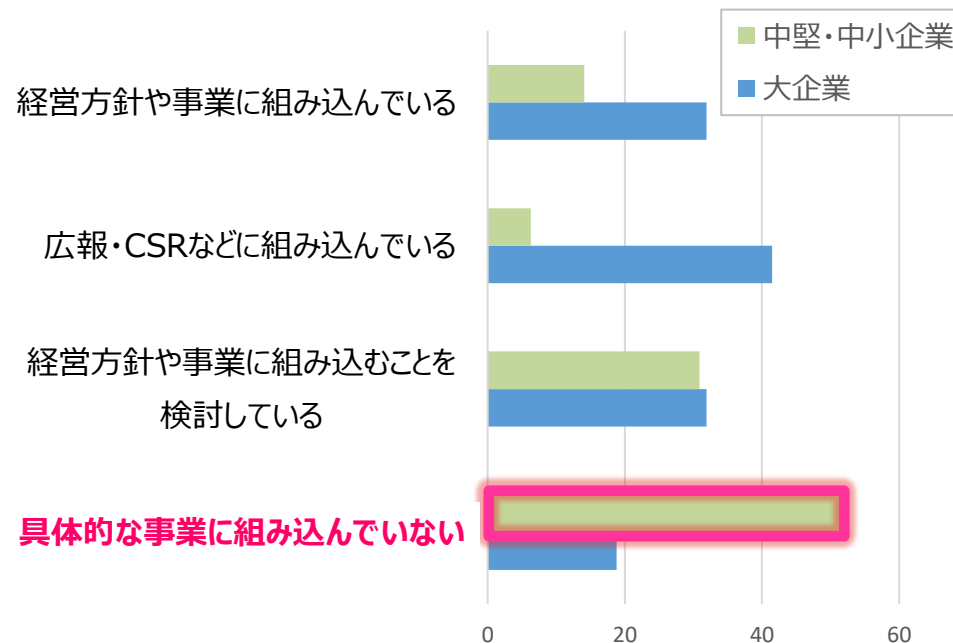
- 非上場企業の市場成長やSDGsの浸透状況等を踏まえれば、今後、上場企業に加え、非上場企業を含む対応が重要
- インパクトコンソーシアムの枠組等も活用し、ESG金融を深めるための情報提供やベストプラクティスの共有等を実施

PEと上場株の市場成長比較（2000年=100）



PE純資産価値は、PEファンドの運用資産から待機資金を除いたもの。株式時価総額はグローバル企業の時価合計。
出典：Moonfare（World Federation of Exchange, Preqin）

SDGsの浸透状況（企業規模別）



備考：複数回答有。全回答者数は504社（大企業313社、中堅・中小企業191社）
出典：国際協力銀行